

# 東レ株式会社

2022年3月期 第1四半期決算説明会(電話会議)  
質疑応答要旨

日時:2021年8月4日  
説明者:取締役 岡本 昌彦

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。  
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全般>

Q. 棚卸資産が2021年3月末と比較して大きく増加している理由を教えてください。

A. 例年、第1四半期は繊維の秋冬向けの製品を積んでいる時期である。年初の見通しとの差では、金額は原料高の影響もあり若干増えているが、日数は期初見えていたよりも低い日数で推移している。樹脂については、依然需給バランスが非常にタイトで、在庫も極めて低水準となっている。

<繊維>

Q. 第1四半期→第2四半期で売上収益が300億円強の増収の一方、事業利益がほぼ横ばいの見通しだが、利益が伸びない要因を教えてください。

A. 原料価格の上昇及び海上運賃を始めとする物流コストの上昇といったコストアップ要因が大きい。

Q. 通期見通しについて、前回見通し比で売上収益が500億円増額となる一方、事業利益が増額とならないのはなぜか？

A. 期初見通しから売上収益を通期で500億円上方修正しているのは、期初見えていたよりも原料価格が上昇しており、上昇分の価格転嫁を進めるためである。事業利益は、上期は20億円下方修正、下期は10億円上方修正しているが、価格転嫁の期ずれ分が下期に向けて反映される見通しである。

<機能化成品>

Q. 20年度第4四半期→21年度第1四半期の動きを教えてください。

A. 樹脂事業では、コロナ禍からの需要回復に加え、原料価格上昇分の販売価格への転嫁を推進した。中でも、ABS樹脂がマレーシア子会社 Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad の増設機の稼働開始に加え、ASEAN 向け家電、OA、自動車用途等で販売が増加した。エンジニアリングプラスチックは、自動車用途で一部半導体不足の影響があったものの、総じて堅調に推移した。電子機器や一般機器用途等も好調に推移した。

フィルム事業では、PET フィルムは偏光板用途や MLCC 用離型フィルムが好調に推移した。バッテリーセパレータフィルムは、民生用途はモバイル機器や電動工具などの用途が好調に推移したが、車載用途は半導体不足の影響等で顧客の生産調整があり第1四半期は一時的に低迷した。

電子情報材料事業は、有機 EL 関連材料の出荷数量は20年度第4四半期並みだったが、韓国子会社の回路材料販売におけるプロダクトミックスの改善があり、増収となった。

商事子会社において、20年度第4四半期に貸倒引当金の計上があったが、21年度第1四半期はこれがなくなった。

Q. 上期見通し→下期見通しの動きを教えてください。

A. 樹脂事業は、エンプラは引き続き堅調に推移するとみているが、ABS樹脂は半導体不足の影響で顧客の稼働低下が一部見込まれる。また、競合メーカーが生産能力を増強しており、その影響として需給バランスの緩和によるスプレッドの縮小を見ている。

フィルム事業は、PET フィルムが第1四半期を中心に電子部品用途や光学用途が好調だったが、在庫積み増しの影響があったと見ており、その部分は下期に向けて一段落すると見ている。バッテリーセパレータフィルムは、下期に向けて車載用途の販売量の拡大を見込んでいる。

電子情報材料事業は、有機 EL 関連材料が引き続き堅調にすると見ているが、上期から

下期にかけて LCD パネル需要の鈍化を背景に韓国子会社の回路材料が減少すると見ている。

<炭素繊維複合材料>

Q. 20 年度第 4 四半期→21 年度第 1 四半期の動きを教えてください。

A. 航空機用途は、新型コロナウイルスの影響による大手顧客の生産機数引き下げの影響が 21 年度第 1 四半期も続いている。一方で、スポーツ用途ではアウトドアレジャーの需要が堅調に推移した。一般産業用途は、風力発電翼用途や圧力容器向けの需要が拡大した。

20 年度第 4 四半期は在庫適正化のため稼働調整を強化していたが、稼働調整は一部を除きほぼ終了し、21 年度第 1 四半期は、稼働率がかなり回復している。

Q. 上期見通し→下期見通しの動きを教えてください。

A. 航空機用途は、依然新型コロナウイルスの影響による生産機数引き下げの影響は続くが、下期は、22 年度に向けて販売量がやや回復すると見込んでいる。スポーツ用途は、上期好調なアウトドアレジャー用途が下期も堅調に推移すると見ている。一般産業用途は、風力発電翼用途や圧力容器向けの需要が拡大すると見ている。

各用途での需要拡大に伴い、上期から下期にかけて稼働率が上昇すると見ている。また、原料価格高騰に対する価格転嫁についても、第 1 四半期は大きくマイナスとなっているが、下期に向けて取り返すことを織り込んでいる。

Q. 今回の見通しについて、期初見通しから見直さなかったのか？

A. 炭素繊維複合材料全体で申し上げますと、期初との比較では足元の状況もあり航空宇宙用途が若干弱含みとなっているが、それを需要が好調なスポーツと一般産業用途でカバーし、全体として期初見通し並みとなっている。

Q. 値上げの進捗状況について教えてください。

A. 価格転嫁については、レギュラートウは価格フォーミュラを導入いただいているお客様については、理解を得ながら転嫁を推進している。従来フォーミュラを導入していなかったお客様については、21 年度第 2 四半期以降の出荷について丁寧に背景を説明しながら値上げを実施している状況である。

ラージトウは、AN 価格に連動した販売価格を契約で決めている大手顧客については AN 連動で値上げを進めているが、数カ月のタイムラグがある。現在価格転嫁が追い付いていない部分は下期に向けて追い付いてくると見ている。

価格差については、第 1 四半期はかなりのマイナスとなっているが、徐々に取り返して行く。但し、年間ではネット価格差は少しマイナスが残るという見方をしている。

以上